

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域保健従事者現任教育推進事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	がん対策・健康増進課保健指導室		尾田 進		
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-6 地域の保健医療体制を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域保健法第3条		関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体において、医療制度改革を踏まえた生活習慣病対策の充実・強化や、新たな健康課題に適切に取り組むため、保健師活動や研修等の実態調査に基づいた研修事業を企画・立案・実施し、その研修結果等について評価・検証を行い、保健師の人材育成を担当する者の人材育成能力を向上させ、現任教育体制を構築することにより、保健指導従事者の効果的かつ高度な保健指導技術と知識の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域保健従事者現任教育事業は、保健指導従事者の高度な保健指導技術等の向上を図るために地方自治体が実施する研修事業の企画・立案及び評価・検証に対して支援を行うほか、保健師の人材育成ガイドラインの作成や、新任保健師の育成事業を支援する。 【補助率1/2】(別紙参照)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	29	72	85	70	66	
		補正予算		△58				
		繰越し等						
		計	29	13	85	70	66	
		執行額	4	11	23			
		執行率(%)	13.8	84.6	27			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	保健所保健師及び市町村保健師数		成果実績	人	24,444	23,866	集計中	対前年度以上
			達成度	%	100	98	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施自治体数		活動実績 (当初見込み)	実施自治体数	22	28	32	—
					—	( )	( )	( )
単位当たりコスト	973(円/ 成果実績)		算出根拠	平成22年度実績額/平成22年度保健所保健師及び市町村保健師数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地方向け補助金	70	66	事業内容の見直しや事業規模の縮小など行った。				
	計	70	66					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健指導従事者の高度な保健指導技術等の向上を図るために必要な事業であり、国民のニーズ、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	保健指導従事者の高度な保健指導技術等の向上を図るために必要な事業であり、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	自治体は地域の実情に応じて事業の実施について検討するものと考えており、必要に応じて実施に至らなかった詳細な理由について把握するよう努めることとする。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	自治体における消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めることとする。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	保健指導従事者の高度な保健指導技術等の向上を図るために必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施自治体数は着実に増加しており、保健師の能力向上が図られていることから、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	都道府県（保健所）及び市町村の保健師については、地方交付税の算定基礎の対象となっており、必要な保健師の計画的な増員が図られてきたところである。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	自治体は地域の実情に応じて、事業について検討していることから、活動実績は見込みに見合っていると考える。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	平成23年度から、本事業は名称や事業内容が変更になったため、周知が行き届かなかったこと、また東日本大震災の影響で、保健師が被災地に派遣されていることから、事業を行うことができない自治体もあり執行率が低くなっているが、事業実施自治体数は着実に増加しており、保健師の能力向上が図られていると考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	地域保健従事者現任教育推進事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	地域保健従事者現任教育推進事業については、一定の不用が生じたことから、事業内容の見直しや事業規模の縮小などを行った。（反映額：▲4百万円）		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	290	平成23年行政事業レビュー	0264

平成23年度

厚生労働省  
23百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

A. 都道府県 市町村  
32道府県 23百万円

地域保健従事者現任教育推進事業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.松江市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	退職保健師等による新任保健師への育成トレーナー賃金	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松江市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	2		
2	北海道	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1.7		
3	仙台市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1.6		
4	大分県	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1.4		
5	さいたま市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1.3		
6	宜野湾市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1.3		
7	富山県	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	1.2		
8	青森市	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	0.8		
9	兵庫県	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	0.7		
10	大阪府	地域保健従事者現任教育推進事業の実施	0.5		